

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課		責任者	沖本 雅樹		担当者	情報政策・セキュリティ担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成29年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成30年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成31年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成32年度	完了	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415	
	変更計画値	270,781						0	
効果額	実績値		253,325					0	
	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
歳出削減	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860	
	変更計画額							0	
	実績額		17,456					17,456	
計	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		17,456	0	0	0	0	17,456	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	沖本 雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	処理方法の見直し, 担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	処理方法の見直し, 担当者の査定等					○	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費	計画値	単位 千円 248,799	実績値	単位 千円 253,325
達成状況【成果】		一部達成	コメント	現行システムの処理方法から, 汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い, 電算予算にかかる経費の削減を図った。			
進捗状況【活動】		計画どおり		住民税の特徴税額通知書の封入封緘処理など新規のバッチ処理委託の追加及び一部バッチ処理において計画を上回る処理件数の増加があったため, 削減の計画値を達成できなかった。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各種制度の対象者の増加により, バッチ処理経費は年々増加傾向にある。継続した経費削減を図ること。			
	方向性	継続実施					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目		52 業務のシステム化推進					重要度	A	
番号・取組事業名	52002	教育用ネットワーク基幹システムのクラウド運用と超高速通信回線の運用			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	272000	学校教育部 教育研究所			責任者	山本 和寿	担当者	大内俊郎	
取組年度	H28	～	H28						
効果	歳出削減	その他改善							
最終目標	<p>教育用ネットワーク基幹システムは、柏市立小中高等学校63拠点及び関係機関5拠点、沼南庁舎、データセンターで外部メール、Webページの更新・閲覧等で活用している。平成28年度以降クラウド運用と超高速通信回線にすることで、次の改善効果が得られる。①老朽化したサーバ群の更新がなくなる。②システム運用管理負担を減ずることができる。③機器リプレイスがなくなる。④安定したインターネット環境が構築される。⑤現状と比べ、約30%の経費削減となる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	<p>「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法、手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから、クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ(学校Webページ)を新システム(CMS)の運用へと移行する。④職員員の電子メールシステムを、新システムの運用へと移行する。</p>							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	業務に係る経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		34,631					34,631	
	変更計画値	52,463						0	
実績値		34,632					0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		17,831	17,831	17,831	17,831	17,831	89,155
		変更計画額	52,463						0
		実績額		17,831					17,831
	計	当初計画額		17,831	17,831	17,831	17,831	17,831	89,155
変更計画額			0	0	0	0	0	0	
実績額			17,831	0	0	0	0	17,831	
見込まれる その他効果 (金額以外)		<p>1老朽化したサーバ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のシステム運用管理負担を減ずることができる。3機器リプレイスがなくなる。4安定したインターネット環境が構築される。</p>							

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進			重要度	A	
番号・取組事業名	52002	教育用ネットワーク基幹システムのクラウド運用と超高速通信回線の運用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	272000	学校教育部 教育研究所	責任者	山本 和寿	担当者	大内俊郎
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	完了 (事業終了)	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法、手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから、クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ(学校Webページ)を新システム(CMS)の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを、新システムの運用へと移行する。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから、クラウドによる運用へと移行する。	○	○	○	○	
2	②超高速通信回線の運用へと移行する。	○	○	○	○	
3	③学校ホームページ(学校Webページ)を新システム(CMS)の運用へと移行する。	○	○	○	○	
4	④職員の電子メールシステムを、新システムの運用へと移行する。	○	○	○	○	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・上記取組項目のすべてにおいて事業を完了している。①及び②については、各学校と教育研究所との間の契約回線速度が200Mbpsとなったが、校内LANが100Mbps以下となっていることに加えて老朽化が進行していることへの対応が必要である。 ・③については、システム変更後の6箇月間の平均アクセス数では2.5倍増となっている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	業務に係る経費		計画値	実績値	
				単位 千円 34,631	単位 千円 34,632	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・上記取組項目のすべてにおいて事業を完了している。①及び②については、各学校と教育研究所との間の契約回線速度が200Mbpsとなったが、校内LANが100Mbps以下となっていることに加えて老朽化が進行していることへの対応が必要であるため、平成29年度からリプレース校に合わせて計画的に整備する予定である。 ・③については、システム変更後の前年度アクセス数149万件に対して、平成28年度は374万件と2.5倍増となっている。		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)				
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント			
	計画値					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は、各システムの適切な運用に努められたい。		
	方向性	完了 (目的達成)				

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田 久美子	担当者	救急担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成29年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成30年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成31年度	実施	公共施設で購入予定のAED81台を、新たに一括リースで契約入札。合計198台のリース。							
平成32年度	完了	公共施設で購入予定のAED27台を、新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。							
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		52	52	52	88	100	100	
	実績値	52	52					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540						0
		実績額		0					0
計	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269	
	変更計画額	2,540	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。		同左	同左	同左	同左	同左		

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田 久美子	担当者	救急担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	リース契約継続			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・今年度の取り組みは、一括リースによるAED117台の契約継続をした。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合	計画値	単位 52 %	実績値	単位 52 %
		達成状況【成果】	達成	コメント	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。(2年目)		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	村井 浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回更新となる残りの各公共施設に設置してあるAEDのリース契約についても、計画を精査しておくこと。			
	方向性	継続実施					